

社会政策学会 *Newsletter*

学会本部 京都大学大学院経済学研究科 URL <http://www.soc.nii.ac.jp/sssp/>
TEL: 075-753-3461 E-mail: hisamoto@econ.kyoto-u.ac.jp
編集・発行 久本憲夫(代表幹事) 猪飼周平(広報委員長) 林 祐司(事務局長)
事務センター 〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 4-1-1 オザワビル (株)ワールドプランニング
Tel: 03-5206-7431 Fax: 03-5206-7757 E-mail: world@med.email.ne.jp

目次

1. 2010-2012 年期幹事会発足にあたって
2. 社会政策学会 2010 年度総会
3. 2009 年度活動報告
4. 第 16 回(2009 年)学会賞選考報告
5. 規定等改正(2010 年 6 月 19 日総会)
6. 2009 年度社会政策学会決算書
7. 2010 年度社会政策学会予算
8. 2010 年度活動方針
9. 2008-2010 年期春季大会企画委員会報告
10. 2008-2010 年期秋季大会企画委員会報告
11. 転送メールサービスの廃止と社会政策学会研究会情報 RSS フィード登録のお願い
12. 幹事会報告
13. 次期幹事会準備会報告
14. 各種委員会委員(2010 年 8 月 15 日現在)
15. 学会誌『社会政策』への投稿に関するルールについて

1. 2010-2012 年期幹事会発足にあたって

代表幹事の就任にあたって

代表幹事 久本憲夫

社会問題があらゆる社会層に広がってきているのが、現代の日本社会でしょう。格差社会化がいわれますが、失業者や低賃金層はいうまでもなく、「恵まれた層」といわれる正規雇用労働者たちにとっても、生活水準の向上は実感なく、残業の一般化や長時間化などの問題が深刻に感じられています。現代社会には「不安」が蔓延しているのです。社会政策学会の果たすべき役割はますます大きくなっています。

こうしたなかであって、私は選出幹事による互選により第 31 期(2010-2012 年期)代表幹事に選出されました。本学会は長い変革期を経て、安定期に入った観があります。もちろん、多くの課題が生まれてくるのが考えられますが、それに適切に対応できるような体制作りをおこなっていききたいと思います。

学会員は順調に増加しており、1200 名を超えるまでになりました。今後もこの傾向が続くように学会員数の拡大に向けて、一層努力していききたいと思います。そのためには、学会活動そのものの強化が必要であり、それが学界における学会

の存在感を高めることにもつながるでしょう。もちろん、最も重要なのは学会員相互の研究学術水準の向上にあります。幸いなことに、春季大会、秋季大会とも報告者・参加者とも増傾向にあり、とくに非会員の参加の多さが、本学会が大きな社会的関心のある問題に積極的に取り組んでいる証拠でもありましょう。これまでの学会改革の方向を基本的に引き継ぐとともに、学会改革の成果の上にならって社会政策研究の活性化をはかることが今期幹事会の課題です。そうした観点から、今期において次の点に重点的に取り組みたいと考えています。

第 1 に、学会誌『社会政策』を着実に刊行し、社会政策研究の分野で評価される学術雑誌に育てることで、そのためには、会員がその研究成果を『社会政策』に積極的に投稿する体制をつくるのが大切です。大会では、専門部会や自由論題において多くの研究報告がなされているにもかかわらず、そのなかで投稿される論文数は決して十分であるとはいえません。学会員の積極的な『社会政策』への投稿拡大に向けた努力をしていきたいと思います。大会や専門部会、地方部会等での研究報告や議論を学会誌への論文の投稿に結びつけることも推進したいと考えています。

第 2 に、さらに専門部会や地方部会の活動を活性化させ、多くの会員が大会以外の場でも研究成果を報告、議論できる体制を整備することです。それぞれに自主・自律性を尊重することが、本学会の大きな特徴であり、あるいは大きな強みとなっています。学会を盛りたてている「専門部会」「地方部会」の一層の促進を図りたいと思います。

第 3 に、国内外の関係学会等との連携を強めたいと考えています。国内では、社会政策関係の学会によって「社会政策関連学会協議会」が結成されています。ここを中心に学会間の連携・協力を強めます。また国際交流委員会の活動等を通じて、これまで以上に海外の諸学会や諸団体との友好・協力関係や学術交流を進めたいと思います。

他方で、課題も少なくありません。学会事務も膨大化しており、一面で簡素化、効率化も求められるようになっております。特定の学会員に負担がかからないように配慮しながら、学術研究の促進を図る必要があります。

以上のような方針にそって、幹事の皆様の協力を得ながら、学会運営にあたりたいと考えていますが、学会を支えているのは一人ひとりの学会員自身です。学会員の皆様のご協力・ご支援を得て、学会を運営してまいりたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

2. 社会政策学会 2010 年度総会

第 120 回大会が開催された 2010 年 6 月 19 日(土)に 17 時 15 分から約 1 時間にわたって、早稲田大学国際会議場において、社会政策学会会則第 20 条にもとづき 2010 年度総

会が開催された。まず、議長に吉村臨兵会員が選出され、続いて配布資料に沿って次の通り議事が進行した。

1. 2008 年度活動報告

阿部代表幹事から現勢報告があった後、2009 年度の活動状況について報告があり、拍手で承認された(活動報告を参照)。

2. 2009 年度決算報告、会計監査報告

石井会計担当幹事から決算報告が、続いて武川正吾会計監査から会計監査報告があり、拍手で承認された(決算書を参照)。

3. 2010 年度活動方針

代表幹事から、2010 年度活動方針について提案があった。会員から幹事選挙のあり方について意見が出された。その後拍手によって原案が承認された(活動方針を参照)。

4. 2010 年度予算案

石井幹事から 2009 年度予算案について提案があり、このなかで、大会開催費および部会活動費の見直しを行い、これらの支出を増額したことなどについて説明があった。予算案は拍手により承認された(予算を参照)。

5. 諸規定の改正

代表幹事から、「春季大会企画委員会規程」および「秋季大会企画委員会規程」第 3 条、第 4 条の改正案(企画委員の

任期を規定)の提案があった。当日の資料に一部誤りがあったため、配布資料を修正したうえで改正案を提案し、拍手で承認された。

6. 社会政策学会賞選考委員会報告および表彰

遠藤委員長より、社会政策学会賞の審査経過および審査結果の報告があった。その後、代表幹事より受賞者に表彰状が授与された。

7. 名誉会員の推挙

代表幹事から、幹事会が荒又重雄会員、金持伸子会員、庄谷怜子会員を名誉会員に推挙したことについて報告があった。

8. 各種委員会報告

平岡編集委員長から編集委員会の報告、埋橋秋季大会企画副委員長から秋季大会企画委員会の報告がそれぞれ行なわれた。

9. その他

今秋の第 121 回大会の開催校である愛媛大学を代表して長井偉訓会員から、多くの会員の参加を呼びかける挨拶があった。

3. 2009 年度活動報告

現勢報告

2010 年 6 月 17 日現在の会員数

会員数	1,227 名
内訳	一般会員 : 1,023 名
	院生会員 : 166 名
	名誉会員 : 38 名

2009 年度の活動報告

1. 年 2 回の全国大会の開催

本学会では、春・秋の 2 回にわたり全国大会を開催してきたが、今年度も 2 回の大会が開催され、いずれも多数の参加者があった。春季の第 118 回大会は、2009 年 5 月 23～24 日に日本大学法学部で開催され、非会員 144 名を含め 489 名という過去最大の参加者があった。初日は「福祉社会の変貌と労働組合」のテーマで共通論題が開かれ、2 日目にはテーマ別分科会が 13、自由論題が 20 報告行なわれた。

また、秋季の第 119 回大会は、10 月 31 日～11 月 1 日に金城学院大学で開催され、305 名の参加があった。共通論題「最低賃金制度と生活保護制度」が初日に行なわれた。2 日目は、テーマ別分科会が 7 つ、書評分科会が 2 つ開かれ、さらに自由論題では 30 報告が行なわれた。最近では、テーマ別分科会の数も、自由論題の報告数も多数にのぼり、日程を組むことが難しくなってきた。学会活動が活発になっているなかで、大会のあり方について見直す必要も出てきており、企画検討委員会で検討を進めている。

2. 部会活動の活性化と全国大会との連携の強化

今年度は、春季大会で、ジェンダー部会、産業労働部会、非定型労働部会、労働史部会、保健医療福祉部会、労働組合部会、学会史小委員会がテーマ別分科会を開いた。また、秋季大会においては保健医療福祉部会、労働組合部会が分科会を開いた。これに加えて総合福祉部会(2月21日)、非定型労働部会(3月27日)、保健医療福祉部会(1月30日)、少子高齢化部会(6月6日、10月24日、3月11日)などが大会以外に研究会を開催した。

一方、2009年7月に「日本・東アジア社会政策部会」が新たに設立された。全体として専門部会の活動は活発であり、それが学会活動の活性化に結びついている。

地方部会については、地域による違いはあるものの、定期

的に研究会を開催するなど活発に活動を行っている。

3. 学会誌の定着と発展

学会誌「社会政策」は、今年度第 1 巻第 2～4 号が発行された。発行は当初計画よりやや遅くなりがちではあるが、学会誌の年 3 回の発行という当初の計画は実現された。学会誌の新たな企画もスタートし、内容的にも充実がはかられた。ただ、投稿論文数はあまり増加していない。

学会誌の年 3 回の発行にともない編集作業が増大しており、編集委員の負担も大きくなっている。そうしたなかで、2009 年度後半から編集作業の一部をミネルヴァ書房に委託した。今後は、編集委員会の負担をできるだけ軽減しつつ、充実した学会誌をつくるのが重要になっている。

4. 国際学术交流のさらなる発展

国際交流委員会は、2009 年度春季大会において「東アジア社会政策の国際比較研究」と「日本・台湾・香港における外国人ケア労働者」の 2 つの分科会を設定した。同じ春季大会では、国際交流旅費を利用して、ジェンダー部会の分科会「今日のジェンダー経済格差の要因と解消を考える」の報告者にシカゴ大学の山口一男氏を招聘した。

また、2月26日に東京で開催された国際シンポジウム「アクティベーションか、ベーシックインカムか - 持続可能な社会構想へ」を国際交流委員会が共催した。

さらに、9月に北京で開催された第 5 回社会保障国際論壇および 12 月にソウルで開かれた日韓非正規フォーラムを本学会として後援した。

国際的な学术交流は大きく広がっており、本学会としても学术交流にたいして組織的に取り組む必要が出ている。

5. 若い会員の能力発揮の機会の拡大

今期(2008-2010 年)は、中堅から若手の会員が企画委員会をはじめ学会の各種委員会委員として活躍している。また、大会、部会等において、若手の会員も多数報告を行なうなど、活発に活動した。

6. 関連諸団体との協力関係の強化

2008 年 7 月に社会政策関連学会協議会が発足し、社会政策学会も加盟した。今年度は、協議委員会が 3 回開催され、7

月にはホームページが公開された。また、3月に開催された福祉社会学会若手主催研究会「論文制作の舞台裏 - 思いつきから論文執筆まで」を協議会関連の行事とし、学協会員の参加を呼びかけた。

7. 学会財政の健全化

社会政策学会大会会計指針にもとづく大会運営などが定着したこともあり、大会開催に関する財政はおおむね改善された。その反面、学会誌の編集作業の一部を出版社に委託したため、その委託費の支出が増加した。しかし、今年度の決算は黒字であり、また、積立金もかなりの額にのぼっており、学会財政は安定している。

一方、学会誌の契約更新時期をむかえ学会誌関連の支出が不確定であること、また大会参加者の増加にともない大会開催経費が増加していることなど、財政支出が増加してゆくおそれもある。たえず支出の見直しを進めながら、財政の健全性を堅持してゆくことが必要である。

8. 会則・諸規程の整備

学会の会則・諸規程について、幹事会におかれたプロジェクトチームを中心にして検討を進めてきた。その検討を踏まえて、2009年10月に金城学院大学で開催された臨時総会において、会則の改正を行なった。

4. 第16回(2009年)学会賞選考報告

委員長 遠藤公嗣

委員 佐藤忍、竹内敬子、三重野卓、室住眞麻子

1. 選考経過

2009年10月30日に開催された幹事会にて、選考委員5名が委嘱された。翌10月31日に、第1回選考委員会を開催し、互選で遠藤公嗣を委員長に選出した。また、選考の基準と候補作の検索方法について、昨年度委員会の決定を踏襲することを確認した。すなわち、選考の基準とは、第1に、会員の単著に限定すること、第2に、奨励賞は「若手」に授与するが、その「若手」とは年齢で区切らずアカデミック・キャリアで判断すること、第3に、学術賞は複数受賞がありうるが、2点を上限とすることが適当であろうこと、であった。また、候補作の検索方法とは、会員名簿にもとづいて、新刊書のDBを用いて検索を行うこと、そのために学会賞予算を一部充当することであった。

ニューズレターの第7号および学会ホームページで、学会賞候補作の推薦(自薦含む)を募った。その結果、2名の会員から1点の推薦があり、1名の会員から1点の自薦があった。

2010年1月に、学会賞受賞資格である会員歴3年以上(2010年6月19日現在)の会員名簿の作成を、ワールドプランニングに依頼した。条件合致の会員は1040名であった。この1040名の名簿をもとに、国会図書館DBおよび2つの大型書店の書籍検索DBに会員名を入力し、2009年1月から12月に刊行された会員の単著を検索した。この結果、57点の単著がリストアップされた。57点から、委員で手分けして、市販されていない著書、過去に学術賞を受賞した会員の著書、実務書、新書、教科書、入門・概説書、随想、であることが明らかな著書を確認して、これらを除外した。その結果、推薦(自薦含む)2点を含む26点が残った。

第2回選考委員会は3月6日に明治大学にて開催した。26点の著書すべての現物を持ち寄って議論し、この中から、最終選考に残すべき著書を絞り込んだ。その結果、最終選考に次の著書を残すことを決定した。

学術賞候補作3点

武川正吾『社会政策の社会学』ミネルヴァ書房

河合克義『大都市のひとり暮らし高齢者と社会的孤立』

法律文化社

矢野聡『保健医療福祉政策の変容』ミネルヴァ書房

奨励賞候補作4点

栢田大知彦『ワイマール期ドイツ労働組合史』立教大学出版会

山田壮志郎『ホームレス支援における就労と福祉』明石書店

林祐司『正社員就職とマッチング・システム』法律文化社

斎藤悦子『CSRとヒューマン・ライツ』白桃書房

これらの候補作を委員全員が精読し、候補作それぞれの評価メモを作成するとともに順位づけをして、第3回選考委員会に持ち寄ることとした。

なお、次の著書は最終選考には残らなかったものの、意義ある優れた著書として高く評価された。

白波瀬佐和子『日本の不平等を考える』東京大学出版会

中村真人『仕事の再構築と労使関係』御茶の水書房

布川日佐史『生活保護の論点』山吹書店

第3回選考委員会は5月8日に明治大学にて開催した。各委員が作成した評価メモと順位づけをもとに議論し、以下のように受賞作を決定した。

学術賞

該当作なし

奨励賞2点

栢田大知彦『ワイマール期ドイツ労働組合史』立教大学出版会

山田壮志郎『ホームレス支援における就労と福祉』明石書店

2. 奨励賞選考理由

栢田大知彦『ワイマール期ドイツ労働組合史 - 職業別から産業別へ』立教大学出版会

本書は、ドイツ・ワイマール期の労働組合におけるいわゆる「組織問題」の展開と帰趨を、労働組合内部資料等の第一次資料に基づいてきわめて精緻に分析したものである。職業別組合から産業別組合への組織的再編成の大会決議の不履行という不可解な史実の謎解きをとおして、この時代特有の歴史的位相を浮き彫りにしている。「組織問題」を「混在型経営」との関連性のなかでダイナミックに解明するとともに、「統一組合」への曲折した道筋を提示している。とりわけ運動の底流にある労働組合指導者たちの信念・保身・軋轢・確執・変節といった人間模様がリアルに生き生きと描かれている。いわば当事者的な視点から再構成された労働組合運動史である。ワイマール期労働組合研究史の空白を埋める労作であるといつてよい。とはいえ、労働組合の組織間関係に分析の焦点が置かれてしまい、労使関係の実態との関連性が見えづらくなっている点は残念であるし、また現在のわれわれが抱える今日的課題との接点についても希薄であるといわざるをえない。

山田壮志郎『ホームレス支援における就労と福祉』明石書店

本書は、ホームレスという極めて現代的なテーマを扱っており、先行研究のレビューをおこない各種の統計調査結果も利用したうえで、山田氏が独自に深く関わった事例調査の結果をおもに利用した、山田氏の熱い気持ちが感じられる研究業

績である。事例調査の主な対象は、自立支援センターの利用者および生活保護制度にかかわったホームレスである。そして、当事者であるホームレスの多様性と基礎的ニーズを踏まえた住宅、仕事、関係性、の三者の確保と回復を目指して、「就労と福祉の複線的アプローチ」に基づく施策の再構成を著者は提言している。しかし、計量分析の実施、聞き取り調査事例数の増加、調査結果のさらなる論理化、などが今後の研究でさらに求められるように思われる。また、国によるホームレスの定義から抜け落ちるため対策の対象とならない若年ホームレス、例えば「ネットカフェ難民」などについても、研究を広げられることを期待したい。

他の最終選考候補について、簡単な講評を付加する。

武川正吾『社会政策の社会学』ミネルヴァ書房

本書は、武川氏の30年近い研究歴から生まれた論文から13本を武川氏がえらんで収録し、新たに序章と終章を書きおろしたものである。全体は「社会政策の理論」「社会政策の応用」「社会政策の実証」の3部構成であり、その研究スケールの大きさを示している。また、各論文の最後に追記を設けて、論文を自ら解説し位置づけていて、読者に便利である。本書は、社会学的な社会政策研究の同時史としての意味があり、社会政策を研究するものにとって必読の著書であると思われる。しかし、全体として論文集の性格をもち、その体系化にはやや疑問があるし、現在ではやや古くなった議論も残っている。13本の論文をもとにしつつも、記述と構成を全面的に改訂し体系性をととのえた著書としたならば、より良い著書になったのではないかと思われ、残念である。

河合克義『大都市のひとり暮らし高齢者と社会的孤立』法律文化社

本書は、東京都港区および鶴見区に居住しているひとり暮らしの高齢者の「社会的孤立」に関する訪問調査の結果を分析し、それに基づいて「社会保障・社会福祉の方向性」および「住民福祉活動への提言」を行っている。調査結果については全体的な分析に留まらず、事例分析もおこない詳細である。本書が明らかにした「孤立状態にあると判断されるひとり暮らしの高齢者が港区で1割半、鶴見区で3割」という調査結果は、数量的計測として重要な「発見」の1つである。しかし、高齢者の社会的孤立についての2000年代以降の諸研究も先行研究として参照する必要があったと思われるし、悉皆調査の結果を含む貴重な調査結果であっただけに、たとえばクラスター分析など計量分析の手法を利用する必要があったと思われる、惜まれる。

矢野聡『保健医療福祉政策の変容』ミネルヴァ書房

本書は、1980年から2006年に至る四半世紀間に及ぶ日本の保健医療福祉政策について医療および福祉サービスの提供者集団、官僚、学者等の専門家、政治家・政党、経済界、マスメディアなど「社会的アクター」の動きから分析したものである。従来の分析が、政策の「受益者」である「一般の人々」や「患者」の側から捉える視点が多かったことからすると、本書のこのような視点は非常に興味深く重要である。しかしながら、「社会的アクター」の動きの分析が文書資料の分析のみにとどまっていて、各アクターへのインタビューなどがおこなわれていないことは、惜まれる。また「新政策集団」はサブタイトルに含まれ分析軸でもあるが、それはどのような集団なのか、より明確化する必要があったと思われる。

林祐司『正社員就職とマッチング・システム』法律文化社

本書は、正社員雇用を中心テーマとして、その意義の理論的考察、若年労働政策、大学生への就職支援と大学企業間ネットワーク、正社員登用、の分析をテーマとした著書である。現在のホット 이슈の分析であり、計量分析もほぼ適当である。しかし、全体として議論と分析の踏み込みがやや浅いこと、また、たとえば、性別での違いの分析や、特定地域の分析結果への留意などに、課題が残ったと思われる。

斎藤悦子『CSRとヒューマン・ライツ』白桃書房

本書は、CSR（企業の社会的責任）を、ヒューマン・ライツへの配慮に焦点を合わせ、企業文化論のアプローチを援用しながら、ジェンダー平等、ワークライフバランス、障害者雇用という3つの側面について分析している。現代的問題にふさわしい重要な論点と示唆と提言を多く含む意欲的で挑戦的な著書と評価できる。しかし、調査の分析がやや表面的であり、提示された方法論が調査の分析に生かされていなかったこと、キー概念相互の関係などにあいまいな点が残ることなどが、惜まれる。

3. あきらかとなった注意点

選考の過程で、新刊書DBの検索についての注意点があきらかになった。まず国会図書館DBは、納本の遅い出版社があるため1.2月段階では不完全であり、学会賞のための検索に不適であることが判明した。他方、大型書店の書籍検索DBも、入力された氏名にDBによって旧字体の場合と新字体の場合があるようであり、今後の著書検索作業にあたっては、旧字体の会員名の検索に注意を要することが判明した。

5. 規定等改正（2010年6月19日総会）

2010年度の総会において、企画委員会規程が次の通り改正された。今回の改正によって、委員の任期が規定された。
【春季大会企画委員会規程】

(旧)

第3条 委員長、副委員長の任期は2年とする。再任は妨げないが3選は禁止する。

第4条 幹事会は、学会員を企画委員に委嘱することができる。任期は2年とする。

(新)

第3条 委員長、副委員長および委員の任期は2年とする。再任は妨げないが、委員長および副委員長の3選は禁止する。

第4条 幹事会は、学会員を企画委員に委嘱することが出

来る。

【秋季大会企画委員会規程】

(旧)

第3条 委員長、副委員長の任期は2年とする。再任は妨げないが3選は禁止する。

第4条 幹事会は、学会員を企画委員に委嘱することができる。任期は2年とする。

(新)

第3条 委員長、副委員長および委員の任期は2年とする。再任は妨げないが、委員長および副委員長の3選は禁止する。

第4条 幹事会は、学会員を企画委員に委嘱することができる。

6 . 2009 年度社会政策学会決算書

自 2009年4月1日
至 2010年3月31日
(単位:円)

【収入の部】

項 目	'09年度予算	'09年度決算	差額(-)	備 考
会費収入	11,000,000	10,758,000	242,000	会費納入状況 89.4%
大会参加費	1,700,000	1,947,500	247,500	春季 ¥1,240,000 , 秋季 ¥707,500
学会誌還元金	1,100,000	1,328,300	228,300	旧学会誌No.19, 新学会誌No.1~3
雑収入	70,000	153,326	83,326	大会開催費剰余分, 利息等含む
当期収入合計	13,870,000	14,187,126	317,126	
繰入金	15,857,459	15,857,459	0	
収入合計	29,727,459	30,044,585	317,126	

【支出の部】

項 目	'09年度予算	'09年度決算	差額(-)	備 考
大会開催費	2,100,000	2,000,000	100,000	
春季大会	1,000,000	1,000,000	0	
秋季大会	1,000,000	1,000,000	0	
企画委員会活動費等	100,000	0	100,000	
旅費	800,000	365,567	434,433	
部会活動費	180,000	148,694	31,306	
学会誌発行費	4,100,000	3,651,458	448,542	
学会誌代金	2,880,000	2,880,000	0	新学会誌 2~4
編集作業経費	1,000,000	666,000	334,000	人件費, 発送用封筒代, 査読者等郵送費
ネイティブチェック代・謝金等	100,000	102,420	2,420	
編集委員会活動費	120,000	3,038	116,962	
選挙関連費	350,000	364,084	14,084	
学会賞関係費	230,000	63,345	166,655	
記念品代等	80,000	44,970	35,030	
審査員図書費等	150,000	18,375	131,625	
国際交流関連費	300,000	150,000	150,000	
広報関連費	100,000	0	100,000	
名簿関連費	0	0	0	
名簿作成費	0	0	0	
名簿発送費	0	0	0	
内外諸学会分担金	60,000	55,000	5,000	日本経済学会連合会, 社会政策関連学会協議会
本部経費	2,320,000	2,336,856	16,856	
幹事会費	20,000	7,860	12,140	
ニュースレター関連費	650,000	950,656	300,656	59, 60, 61, 62, 63
ニュースレター制作費	330,000	427,350	97,350	
ニュースレター発送費	320,000	523,306	203,306	会費請求書同封
学会事務委託費	1,250,000	1,169,450	80,550	
その他事務経費	400,000	208,890	191,110	名誉会員証関連費, 封筒作成費, 振込手数料等
予備費	3,330,000	0	3,330,000	
当期支出合計	13,870,000	9,135,004	4,734,996	
繰越金	15,857,459	20,909,581	5,052,122	
合 計	29,727,459	30,044,585	317,126	

2010年3月31日現在会員数 1,241名 (名誉会員 38, 一般会員 1,013, 院生会員 190)

資 産	2010年3月31日現在 (円)
銀行口座	20,909,581
現 金	0
合 計	20,909,581

上記のとおり相違ありません
2010年5月31日 阿部 誠

会計監査の結果, 上記のとおり相違ありません
2010年6月1日 会計監査 武川 正吾

7 . 2010 年度社会政策学会予算

自 2010 年 4 月 1 日
至 2011 年 3 月 31 日
(単位:円)

〔収入の部〕

項 目	'10年度予算	'09年度予算	差額(-)	備 考	09年度決算 (参考)
会費収入	11,000,000	11,000,000	0		10,758,000
大会参加費	1,700,000	1,700,000	0		1,947,500
学会誌還元金	877,500	1,100,000	222,500	学会誌1巻4号、2巻1～2号	1,328,300
雑収入	70,000	70,000	0	広告掲載料、利子等含む	153,326
当期収入合計	13,647,500	13,870,000	222,500		14,187,126
繰入金	20,909,581	15,857,459	5,052,122		15,857,459
収入合計	34,557,081	29,727,459	4,829,622		30,044,585

〔支出の部〕

項 目	'10年度予算	'09年度予算	差額(-)	備 考	09年度決算 (参考)
大会開催費	2,500,000	2,100,000	400,000		2,000,000
春季大会	1,200,000	1,000,000	200,000		1,000,000
秋季大会	1,200,000	1,000,000	200,000		1,000,000
企画委員会活動費等	100,000	100,000	0		0
旅費	800,000	800,000	0		365,567
部会活動費	250,000	180,000	70,000		148,694
学会誌発行費	4,100,000	4,100,000	0		3,651,458
学会誌代金	2,880,000	2,880,000	0	学会誌2巻1～3号	2,880,000
編集作業経費	1,000,000	1,000,000	0	人件費、発送用封筒代、査読者等郵送料	666,000
ネイティブチェック代・謝金等	100,000	100,000	0		102,420
編集委員会活動費	120,000	120,000	0		3,038
選挙関連費	0	350,000	350,000		364,084
学会賞関係費	230,000	230,000	0		63,345
記念品代等	80,000	80,000	0		44,970
審査員図書費等	150,000	150,000	0		18,375
国際交流関連費	300,000	300,000	0		150,000
広報関連費	100,000	100,000	0		0
名簿関連費	750,000	0	750,000		0
名簿作成費	530,000	0	530,000		0
名簿発送費	220,000	0	220,000		0
内外諸学会分担金	60,000	60,000	0	日本経済学会連合会、社会政策関連学会協議会	55,000
本部経費	2,420,000	2,320,000	100,000		2,336,856
幹事会費	20,000	20,000	0		7,860
ニュースレター関連費	750,000	650,000	100,000		950,656
ニュースレター制作費	350,000	330,000	20,000		427,350
ニュースレター発送費	400,000	320,000	80,000	会費請求同封	523,306
学会事務委託費	1,250,000	1,250,000	0		1,169,450
その他事務経費	400,000	400,000	0	封筒作成費、振込手数料等含む	208,890
予備費	2,137,500	3,330,000	1,192,500		0
当期支出合計	13,647,500	13,870,000	222,500		9,135,004
繰越金	20,909,581	15,857,459	5,052,122		20,909,581
合 計	34,557,081	29,727,459	4,829,622		30,044,585

8 . 2010 年度活動方針

1 . 年 2 回の全国大会の開催

本学会は毎年春季・秋季の2回の全国大会を開催してきたが、最近では両大会ともに大会参加者が増加傾向にある。また、大会でのテーマ別分科会も、自由論題の報告も増えている。学会員数も増加傾向にある。大会は学会活動の中心であり、今後も引き続いて年2回の全国大会を開催する体制を維持

する。

同時に、大会のあり方について幹事会を中心にして検討を進め、社会政策の研究の発展につながる大会をめざす。

2 . 部会活動の活性化と全国大会との連携強化

本学会の活動は、専門部会や地域部会に支えられていると

ころが少なくない。多くの部会が活発に活動し、研究成果をあげている。今後も部会活動がいっそう活発化するように学会として支援する。また、大会のあり方についての議論と結びつけながら、部会の活動や成果を全国大会に生かしてゆく努力を行なう。

3. 学会誌の定期的な発行と質的向上

学会誌『社会政策』の年3回刊行を定着させるとともに、学会誌の定期的な発行と質的向上をはかる努力を行なう。とくに、会員の論文投稿が拡大するように努める。また、学会誌の編集作業の一部外注を継続しつつ、編集委員の負担の軽減をはかる。

4. 国際学术交流のさらなる発展

本学会は、これまでも海外の学会や研究者との交流に積極的に取り組んできたが、社会政策研究をめぐる国際的な連携・協力の必要性が大きくなるなかで、国際的な学术交流をさらに拡大するとともに、学会としての組織的な取組みを強化

する。

5. 若い会員の能力発揮の機会の拡大

学会活動にたいする若手会員の活躍の場を拡大する。

6. 関連諸団体との協力関係の強化

社会政策関連学会協議会を中心にして、関係諸学会との協力関係を維持する。

7. 学会財政の健全化

学会財政の健全化を進めるため、収入の確保をはかるとともに、支出面についてもたえず見直しを行なう。同時に、大会参加者の増加により大会開催に必要な経費も増加する傾向にあるので、大会開催費の見直しを行なう。

8. 会則・諸規程の整備

学会の会則・諸規程について、必要に応じて幹事会で検討を進める。

9. 2008-2010 年 期 春 季 大 会 企 画 委 員 会 報 告

1. 課題

2008-2010 年 期 春 季 大 会 企 画 委 員 会 (以 下 、 春 季 企 画 委 員 会 と 略 記) は 、 次 の 3 点 を 課 題 と して 出 発 し た 。 第 1 は 共 通 論 題 の 改 革 で 有 る 。 前 期 の 春 季 大 会 企 画 委 員 長 か ら の 引 継 ぎ 事 項 に 、 共 通 論 題 の コ ン パ ク ト 化 の 検 討 が 含 ま れ て い た 。 こ れ は 、 分 科 会 重 視 と いう 第 100 回 大 会 以 来 の 学 会 ・ 大 会 改 革 の 趣 旨 に 沿 っ た も の で 有 り 、 阿 部 代 表 幹 事 の 下 で の 企 画 検 討 委 員 会 で も こ の 方 向 が 確 認 さ れ て い っ た 。

第 2 は 、 テ ー マ 別 分 科 会 の よ り 一 層 の 充 実 で 有 る 。 こ れ は 第 1 の 課 題 と 対 応 し て い る 。 春 季 企 画 委 員 会 と して 当 面 で き る こ と は 、 各 専 門 部 会 に 分 科 会 の 事 前 準 備 を 出 来 る だ け 早 く 開 始 す る よ う に 促 す こ と 、 お よ び 経 過 報 告 を 受 け る 形 で の チェックをかけることであった。また、春季企画委員会自身が、本学会の発展にとって必要と考えられるテーマを設定し分科会を開催することとした。

第 3 は 、 大 会 実 行 委 員 会 と 協 力 し て 、 大 会 の 準 備 ・ 運 営 を 円 滑 に 行 う こ と で 有 る 。 前 期 に 引 き 続 き 、 自 由 論 題 応 募 受 付 窓 口 、 テ ー マ 別 分 科 会 応 募 受 付 窓 口 、 プ ロ グ ラ ム 原 稿 作 成 等 に つ い て 担 当 及 び サ ポ ー ト 体 制 を 明 確 に す る こ と に し た 。 ま た 、 共 通 論 題 の 事 前 検 討 会 へ の 委 員 の 参 加 、 さ ら に は 先 述 の 春 季 企 画 委 員 会 に よ る テ ー マ 別 分 科 会 の 開 催 と いう 形 で 大 会 の 内 容 面 で の 準 備 に も 関 わ る こ と と し た 。

2. 第 118 回 大 会

第 118 回 大 会 は 、 2009 年 5 月 23 日 ・ 24 日 に 日 本 大 学 法 学 部 で 開 催 さ れ た 。 参 加 人 数 は 489 人 で 有 り 、 こ の うち 会 員 外 の 参 加 が 144 人 で 有 っ た (詳 し く は NL60 号 参 照) 。

共 通 論 題 の テ ー マ は 「 福 祉 社 会 の 変 貌 と 労 働 組 合 」 で 有 っ た 。 コ ン パ ク ト 化 に つ い て は 、 共 通 論 題 の 企 画 を 、 引 き 継 ぎ 直 後 の 2008 年 6 月 時 点 か ら 進 め ね ば な ら ない と いう 事 情 も 有 り 、 企 画 検 討 委 員 会 で の 議 論 に 間 に 合 わ な っ た 。 し た が っ て 、 従 来 ど お り 報 告 4 本 で 1 日 分 を 当 て て 報 告 ・ 討 議 を 行 う こ と と な っ た 。 労 働 組 合 を 共 通 論 題 と して 直 接 取 り 上 げ る こ と は 長 ら く 行 わ れ て こ な っ た が 、 リ ー マ ン ・ シ ョ ッ ク 後 の 事 態 の 展 開 の 中 で 、 社 会 的 に も 注 目 を 浴 び る テ ー マ と な っ た 。 3 回 開 催 さ れ た 事 前 研 究 会 で は 充 実 し た 討 議 が な さ れ 、 こ の こ と は よ く 準 備 さ れ た 報 告 に つ な っ た と 評 価 さ れ る 。 他 方 で 、 会 場 で の 報 告 者 相 互 の よ り 闊 達 な 議 論 が 必 要 で 有 っ た と いう 反 省 も 残 っ た 。

分 科 会 は 、 テ ー マ 別 分 科 会 が 13 分 科 会 、 自 由 論 題 は 20 報 告 ・ 7 分 科 会 が 開 催 さ れ た 。 テ ー マ 別 分 科 会 は 数 も 多 く 内

容 も 豊 富 で 有 っ た 。 専 門 部 会 で は 、 非 定 型 、 ジェンダー、産業労働、保健医療福祉、労働組合、労働史の各部会がテーマ別分科会を開催した。委員会では、春季企画、国際交流、学会小史の各委員会がテーマ別分科会を開催した。こうした分科会の中には、共通論題の内容に呼応したものや海外の著名な研究者を招いて開催したものもあつた。しかしながら、参加したい分科会が同じ時間帯に重なってしまうという不満も残り、このことは共通論題のコンパクト化の必要性を再認識させるものであつた。

春季企画委員会活動としては、共通論題の事前研究会への委員の参加者も多く、内容作りに実質的に関わつたといえる。また、春季企画委員会の主催によるテーマ別分科会(「健康戦略の転換と包括ケア - 保健・医療・福祉連携の形を探る」)が初めて実現した。事前準備に関わる実務については、報告応募に伴う問題の発生への対応、プログラム原稿(春季企画委員会担当分)のチェック等が迅速かつ無難に行われた。これについては、前期から継続していた委員の役割が大きかつたといえよう。また、大会実行委員会との協力も円滑に行われた。

3. 第 120 回 大 会

第 120 回 大 会 は 、 2010 年 6 月 19 日 ・ 20 日 に 早 稲 田 大 学 で 開 催 さ れ た 。 参 加 者 数 は 、 417 人 で 、 第 118 回 大 会 よ り 少 な かつ た が 、 こ れ は 会 員 外 の 参 加 者 の 少 な さ に 影 響 さ れ た 部 分 も 大 き い (詳 し く は NL 次 号 参 照) 。

共 通 論 題 の テ ー マ は 、 「 地 域 の 生 活 基 盤 と 社 会 政 策 」 で 有 っ た 。 懸 案 だ っ た 共 通 論 題 コ ン パ ク ト 化 の 試 み と して 、 報 告 を 3 本 と して 第 1 日 目 の 午 後 に 設 定 し た 。 討 論 時 間 も 確 保 で き た こ と 、 第 1 日 目 午 前 の 時 間 帯 に 参 加 者 が 多 かつ た テ ー マ 別 分 科 会 も 有 っ た こ と な ど か ら 、 こ の 試 み 自 体 に は 一 定 程 度 の 効 果 が 有 っ た と 思 わ れ る 。 共 通 論 題 の テ ー マ は 、 「 な ぜ 地 域 視 点 が 重 要 な の か 」 、 「 包 括 的 地 域 社 会 政 策 の 現 実 性 は ど こ に 見 出 さ れ る の か 」 な ど の 探 求 を 意 図 し て 設 定 さ れ た 。 こ う し た 野 心 的 な テ ー マ を 取 り 上 げ る こ の 意 義 は 確 認 で き た と 考 え ら れ る が 、 他 方 で 事 前 研 究 会 が 2 回 で 有 っ た こ と や 委 員 の 参 加 も 少 な かつ た こ と な ど が 、 会 場 で の 議 論 の 論 点 を よ り 絞 っ た 形 で 進 め ら れ な かつ た こ と に つ な っ た か も し れ ない 。 い ず れ に せ よ 、 本 学 会 に お い て 関 連 す る 分 野 で の 議 論 が 今 後 さ ら に 発 展 し て い く こ と を 期 待 し た い 。

分 科 会 は 、 テ ー マ 別 分 科 会 が 9 分 科 会 と 前 回 よ り 少 な かつ た 。 第 118 回 大 会 で は 1 つ の 部 会 (有 り ば 委 員 会) が 2 分

科会を開いたケースもあるのに対して、第 120 回大会では 2 つの専門部会が共催する分科会もあったことなどがその一因である。専門部会では、労働史・ジェンダー（共催）、社会保障、非定型、日本・東アジア社会政策、産業労働、医療保健福祉の各部会がテーマ別分科会を開催した。委員会としては、春季大会企画委員会がテーマ別分科会を開催した。自由論題は 23 報告（プログラム上は 25 報告）、9 分科会であったが、自由論題において 2 名の報告辞退者が出るという、やや異例の事態が生じた。これについては今後何らかの対応が必要であると考えられる。なお、くりかえしになるが、第 1 日目の午前中を分科会に当てることで分科会への参加の選択肢を増やしたことには効果があったと評価してよいだろう。

春季企画委員会の活動としては、第 118 回大会に続いて、春季企画委員会主催のテーマ別分科会（「フランスと日本の家族政策・子ども手当」）を開催した。これに関しては春季企画委員会としての事前検討会も行った。今回のテーマの「家族政策・子ども手当」も、前回の「医療・保健・福祉の連携」と同様、本学会として今後も学際的に取り組んでいくことが期待される領域であると考えられる。また、実務については第 118 回大会時と同様に、分担を明確にしつつ円滑に行われ、メール事故等も発生しなかった。また、時間割やプログラムの作成等が効率的に進行するように、2 月初旬の春季企画委員会に大会実行委員会からの出席をお願いした。

4. おわりに

共通論題のコンパクト化の狙いの 1 つは、分科会（特にテーマ別）への参加の選択肢を増やすことであった。むしろそれは分科会の内容上の充実を伴わなければ意味がない。その

ために、春季企画委員会（以下、2008-2010 年期と特定しない）としても、事前の準備が周到に行われるように、専門部会との連絡をより密にするなどの措置が必要となろう。また、第 118 / 120 回大会で試みたように、春季企画委員会自身がテーマ別分科会を開催することも一法である。さらに、先端的研究を行っているグループに大会でのテーマ別分科会の開催を積極的に働きかけることも考えられる。いずれにせよ、春季企画委員会が興味深いテーマを常に考えておくことや、会員の研究に関する情報をできるだけ集めておくことなどが求められる。ちなみに、2008-2010 年期においては「住宅問題」に関連するテーマの分科会を実現することができず積み残された。

共通論題については、本学会の限られた資源を有効に使うという観点から、「年 2 回共通論題を開催することに意味をもたせるためにはどうすればよいか」という発想を捨てないことが肝要である。すでに企画検討委員会では議論されていることではあるが、秋季大会との連携、棲み分けは今後必要になるだろう。いずれにせよ、どこかで聞いたことのあるテーマが繰り返されるといった事態は回避されねばならない。

分科会、共通論題以外にも多くの会員にとって大会を有意義なものにする工夫はいろいろありうる。例えば前日の金曜日の夜を利用した若手研究者のためのセッションやプレシボ（開催校主催）などはすでに行われたこともあり、今後も検討に値する催しであると考えられる。春季企画委員会としても、こうした工夫を本部及び開催校に積極的に働きかけていくことが必要であろう。

（佐口和郎）

10. 2008-2010 年期秋季大会企画委員会報告

2008-2010 年期秋季大会企画委員会は、2008 年岩手大学大会（第 117 回）の実施、2009 年金城学院大学大会（第 119 回）の企画立案ならびに実施、2010 年愛媛大学大会（第 121 回）の企画立案を担当した。加えて、第 117 回大会と第 119 回大会の共通論題報告論文について学会誌編集委員会に引き継ぐ前段階に大会企画委員会が担当することになっている査読を行った。

各大会の内容については、すでに時々のニューズレター上に紹介されていることから割愛し、秋季大会企画委員会として新たに試みた事ごとに、報告させていただく。

研究大会を年 2 回開催している学会は数少ない。社会政策学会はテーマ別分科会・書評分科会・自由論題分科会のいずれをとっても、本数、内容、参加者数ともに一定の水準を保ちながら、大会を成功させてきている。会員のご協力、大会開催校のご尽力によるものである。その背景に、人間らしい豊かな生活を脅かす経済・社会の構造があり、生起する諸問題への効果的な対応を社会政策に希求する人びとの期待がある。年 2 回の大会を継続的に成功させてこられたのは、会員各位がこうした社会的要請と日々真摯に向き合っているからに他ならない。

大会を企画する立場に求められるのは、そうした社会政策研究への社会からの期待や会員各位の研究エネルギーを、各大会の内容にいかにも適正に、しかも細大漏らさず、反映させていくことができるかという配慮である。研究大会はダイナミックな知的イノベーションの場、知的統合の機会でもある。研究大会の成果を学会誌その他を通じて社会へ発信・還元し、批判を受け、社会とともに学びつつ連続的なテーマ展開を目指すことも、大会企画の役割である。

そのような観点から、学会大会には、まだまだ改善の余地がある。当期の秋季大会企画委員会は、ささやかではあった

が 4 つの試みを行った。

1 つめは、テーマの工夫である。第 119 回大会の共通論題テーマとして、最低賃金と生活保護基準問題を取り上げた。社会保障、労働、生活に跨る広領域のテーマで、施策上もタイムリーで、理論、技術の両方に論点の拡がりを持つテーマを設定してみた。第 121 回大会では、一転して、社会政策の現在を評価し、将来展望を行うというテーマを企画した。歴史的パースペクティブにたつて、社会政策がいったいどのように進路設定されているのか、思想、規範、制度システムを包含する広領域に包括的なビジョン提示を試みたいという趣旨である。

2 つめは、第 119 回大会共通論題報告の公募を試みた。幸いにも応募を得て報告が実現した。

3 つめは、第 119 回大会の特別講演として厚生労働省から最低賃金法担当者にお越しいただいた。政策現場からの声を大会に直接反映させるためである。

4 つめは、第 117 回大会、第 119 回大会ともに、分科会報告をもとに学会誌への積極的な投稿を企画委員会として呼びかけた。

最後に、秋季大会企画委員会は地域部会から選出された委員を中心に構成されている。学会の裾野の拡がり、重構造的な問題意識や観察眼の存在、社会政策課題の地域性、多様な研究ネットワークの存在などを学会として確認しながら進む場でもある。とくに人のリアルな生活実態を問題とする社会政策研究にあってはグローバル標準では閉塞する。当期の委員会では十分に議論できなかったが、秋季大会を企画するというこの学会にとっての意味を、今後深めていってもらいたいと思う。

（小笠原浩一）

11. 転送メールサービスの廃止と社会政策学会研究会情報 RSS フィード登録のお願い

本年6月をもちまして、メールによる研究会情報のサービスを廃止させて頂きました(学会からのお知らせについてはメール配信を継続します)。研究会情報については、ブログを利用して引き続き会員の皆様にお知らせしておりますので、本学会ホームページの「最新研究会情報」からご覧頂きたく

存じます。また、研究会情報を便利にご利用頂くために、広報委員会では RSS フィード登録をお勧めしております。詳しくは、本学会ホームページの「最新研究会情報の RSS 設定について」をご覧ください。

(広報委員会)

12. 幹事会報告

第14回幹事会議事録

- (1)名称：社会政策学会 2008-2010 年 14 回幹事会
- (2)日時：2010 年 2 月 14 日(日)13:30～16:30
- (3)場所：東京大学大学院経済学研究科棟 12 階第 3 共同研究室
- (4)出席：阿部、石井、菅沼、小越、鈴木、埋橋、田中、久本、森、小笠原、矢野、山本、玉井、佐口(出席 14 名)
欠席：岩田、遠藤、沈、都留、平岡、布川、藤澤、宮本、室住、吉村

(5)議題

1. 会員の入会・退会

16 名の入会が承認され(ニューズレター前号に掲載)、1 名の退会報告を行った。

2. 第 119 回大会の総括

山本幹事より、大会の総括報告が行われた(ニューズレター前号に詳細を掲載)。なお、会計報告は未整理の点があるため、次回幹事会で再度報告することとした。

3. 春季大会企画委員会報告

佐口幹事より、第 120 回大会報告に関する企画委員会での検討事項が報告された。

自由論題については、グループ分けと座長案が示され、重複報告や前回大会との重複がないか等についての検討を行った。テーマ別分科会については、非会員の報告の必要性について確認した。この他に、当日の分科会のスケジュール案が提示された。以上について、幹事間で意見交換を行った後、委員会案を承認した。

4. 第 120 回大会実行委員会報告

鈴木幹事より、第 120 回大会の進捗状況が説明された。現在、教室の確保、教室・機材の使用料、受付・書店の場所といった点を検討中であることが紹介された。プログラムの発送時期は教室確定時期の関係で、4 月末から連休明けを予定していることもあわせて報告された。以上について、幹事間で意見交換をした。

5. 秋季大会企画委員会報告

小笠原幹事より、最初に前回第 119 回大会において新たに課題となった点について報告があった。1 つは人事異動のために共通論題報告者の変更が生じたことで、今後、人事異動を考慮して依頼をする必要があるということが指摘された。2 つめは報告希望のメールが委員長に届いていなかったという問題で、報告申込みに対する委員会からのリプライがない場合、応募者から確認をとるようにすること。3 つめに、報告者が欠席した分科会があったことで、今後、何らかの対策が必要になっていることが明らかになった。以上の点について、幹事間で意見交換を行った。

次いで、第 121 回の大会企画案の共通論題についての委員会案が示され、テーマの設定の仕方、タイトルの表記、報告者の人選について、幹事間で意見交換した。幹事会の意見もふまえ、再度企画委員会で意見を集約し調整することとした。

6. 編集委員会報告

平岡幹事が大学の会議の関係で欠席したため、メーリングリストにて下記について報告が行われた。

まず、第 1 巻第 4 号の刊行が遅れたがまもなく会員に届くこと。第 2 に、論文の投稿状況は、投稿本数が増える兆しが見られること。第 3 に、第 2 巻第 1 号(通巻 5 号)の内容は第 118 回大会の共通論題を中心とし、刊行時期は 5 月下旬とすること。第 4 に、次回大会(早稲田大学)において、編集委員会とともに、編集委員・査読専門委員協議会を開催すること。最後に、次回大会をもって次期委員会に引き継ぎが行えるよう準備を進めていること、以上である。

7. 広報委員会報告

菅沼幹事より、ニューズレターの発行スケジュールの報告が行われた。この後、広報委員会の課題として、メール転送サービス体制、研究会情報、ホームページの管理について、負担軽減、技能継承および委員交代のあり方が挙げられた。

8. 国際交流委員会報告

宮本幹事が所用により欠席のため、阿部代表幹事より、今夏に予定されている次回の国際社会保障会議について、学会の後援の要請があり、承認された。また、次年度分の国際交流旅費申請の 2 次募集について再度周知することが述べられた。

9. 経済学会連合への補助金申請について

石井幹事より、メーリングリスト上で公募してきた経済学会連合への補助金について、応募がなかった事が紹介され、2 次募集に向けて、再度会員に周知することが述べられた。

10. 会則・諸規定の整備について

阿部幹事より、今後の会則・規定の整備方針について、企画委員の任期、大会実行委員会規定の作成、各種委員会の会則上の位置付け、幹事の選出方法・選挙区定数などの課題が挙げられ、幹事間で意見交換した。

第 15 回幹事会議事録

- (1)名称：社会政策学会 2008-2010 年 15 回幹事会
- (2)日時：2010 年 4 月 17 日(土)14:15～17:00
- (3)場所：東京大学大学院経済学研究科棟 12 階第 2 共同研究室
- (4)出席：阿部、石井、菅沼、小越、鈴木、埋橋、久本、矢野、玉井、佐口、沈、吉村(出席 12 名)
欠席：岩田、遠藤、都留、布川、藤澤、宮本、室住、田中、森、小笠原、平岡、山本

(5)議題

1. 会員の入会・退会

6 名の入会が承認され、4 名の退会があったことが報告された。

2. 第 119 回大会の会計報告

山本幹事が所用で欠席のため、事前に提出された資料に基づき、阿部代表幹事より、119 回大会の会計報告が行われた。

3. 春季大会企画委員会報告

佐口幹事より、次回120回大会に向けた共通論題打ち合わせ状況や企画委員会企画の分科会について報告があった。

4. 第120回大会実行委員会報告

鈴木幹事より、教室確保の状況、プログラム制作や発送のスケジュールが報告された。教室確保の関係から発送は5月8日に行くこととした。また、受付の場所など未確定部分が一部あり、早急に対応するという報告もあった。なお、大会プログラムは発送前にHP上にアップすることとした。

5. 秋季大会企画委員会報告

埋橋幹事より、次回秋季大会の準備状況に関連して、共通論題の打ち合わせ会の予定、書評分科会で取り上げる本の選定作業などについて報告があった。

あわせて阿部幹事より、次回秋季大会開催校の愛媛大学の準備状況について、会場確保や懇親会など順調に進んでいるとの報告が行われた。

埋橋幹事より、企画委員会の交替時期にあたり、地方部会から選出される委員の選出方法は決めておくべきとの意見が出され、検討することとした。

6. 編集委員会報告

吉村幹事より、学会誌の編集業務に関する報告が行われた。まず、次号(2巻1号)の発行については、諸事情により遅れたため6月初旬の発行になることが報告された。続いて、論文の投稿状況や採択状況が報告され、次号以降の発行スケジュールと内容が紹介された。その他、今後執筆要領の検討を行うこと、編集委員会の引き継ぎの方法、および査読専門委員の交替について報告が行われた。

これを受け、幹事から、編集作業のスケジュールの確認、編集委員会の業務負担の多さ、今年中に切れる出版契約への対応について意見交換を行った。このなかで、学会誌の発行が遅れがちであるが、スケジュールに沿った発行に努めてほしいとの意見があった。また、編集委員会の業務が過大にならないよう、編集委員会からの要望があれば、幹事会に出してもらふこととした。

7. 広報委員会報告

菅沼幹事より、ニューズレターの発行予定、ホームページの管理ノウハウの次期担当者への引き継ぎについて報告された。研究会等の情報を提供しているメール転送サービスをどのように引き継ぐかが課題として挙げられた。

引き継ぎ問題に関連して、埋橋幹事より、各委員会とも引き継ぎ書のようなものを作成する提案が出され、可能な委員会からやっていくこととした。

8. 国際交流委員会報告

沈国際交流副委員長より、本年9月に中国で開催予定の

第6回日中韓社会保障会議への社会政策学会の関わり方について意見交換したい旨の発言があった。意見交換を通じて、同会議の日本側窓口は、従来日中韓社会保障交流委員会が担ってきたが、その多くは社会政策学会員であり、今後は学会として積極的に関与してゆくとしても、現段階では同会議の開催趣旨や運営組織、参加団体等について幹事会で十分検討されていないことから、今年度は学会としては後援にとどめ、「日本・東アジア社会政策専門部会」が日本側の運営の中心になるのが望ましいという意見が中心になった。

また、国際交流委員会と「日本・東アジア社会政策専門部会」の関係についても意見交換し、両者は異なる役割をもつので、両者が協力しつつも独立して活動すること、学会としても部会の国際交流を積極的に応援するという点で意見はまとまった。

これに関連して、幹事から学会の国際学术交流や国際的な活動をいっそう促進する必要があるとの意見が出され、今後幹事会で検討することになった。

9. 2010年予算案

石井幹事より、2009年度の決算案について説明があり、引き続き2010年予算案の提案が行われた。予算案の大会開催費について、参加人数の増加や施設使用料の徴収を行う大学が増加してきたことを踏まえて、増額が必要という意見があり、意見交換を行った。この他、部会活動や国際交流を促進する観点から予算管理のあり方について検討を行った。

10. 会費の未納状況

石井幹事より、会費の長期滞納者について報告があった。会費未納5年以上の会員については、督促状を出し、一定期日までに支払いがなければ幹事会で退会扱いとすることが決定された。

11. 規程等の整備について

阿部代表幹事より、企画委員の任期を定めた企画委員会規程の改正案が提案された。同提案に対しては、委員の三選を禁止するかどうか議論が行われた。最終的には、委員の三選は禁止しないよう条文を見直して総会に提案することとした。最終の改正案はメーリングリストで幹事の了解をとることにした。

12. 名誉会員の推薦について

阿部代表幹事より、名誉会員の候補者について、幹事から推挙された会員が報告された。なお、推薦期間が短かったので、推薦期間を4月末まで延ばすことにし、次回幹事会にて最終決定することとした。

第16-17回幹事会議事録は次々号に掲載予定です。

13. 次期幹事会準備会報告

第1回次期幹事会準備会

- (1) 名称：社会政策学会第1回次期幹事会準備会
- (2) 日時：2010年2月14日(日)16:30~17:20
- (3) 場所：東京大学経済学研究科棟第3共同研究室
- (4) 出席：石井、禹、埋橋、小笠原、佐口、菅沼、武川、田中、所、久本、矢野(出席11名)
欠席：遠藤、大沢、都留、野村、布川
オブザーバー：阿部
- (5) 議題

1. 次期代表幹事の選出について

現代表幹事から、会則第16条にもとづく次期幹事会準備会の開催趣旨が説明されたのち、次期幹事がそれぞれ自己紹介を行なった。

そして代表幹事の議長の下で議事に入った。まず、次期代表幹事の選出方法について意見を求めたが出席者から意見がなかったため、議長より立候補および推薦により候補者を選び、そのなかから選出することが提案され、了承された。

これを受けて立候補を募ったが、立候補する者がなかったため、推薦を求めたところ、次期幹事から久本憲夫会員を推

薦するとの発言があった。ほかに推薦者がなく、久本会員も了解したため、次期代表幹事の候補者とした。

次いで、議長が久本候補を次期代表幹事に選出することについて諮り、異議なく承認された。

2. その他

次期学会本部の事務局体制等について意見交換を行なった。

第2回次期幹事会準備会

(1) 名称：社会政策学会第2回次期幹事会準備会

(2) 日時：2010年5月29日(土)14:00～15:30

(3) 場所：立教大学池袋キャンパス5号館1階第2会議室

(4) 出席：石井、禹、笹島、佐藤、菅沼、所、久本、布川、矢野
(出席9名)

欠席：猪飼、居神、埋橋、遠藤、王、大沢、小笠原、佐口、関口、武川、田中、都留、長井、野村

オブザーバー：林(事務局)

(5) 議題

1. 次期幹事の自己紹介

出席した次期選出幹事、次期推薦幹事、次期事務局(オブザーバー)が自己紹介を行い、次期幹事の人員について確認を行い、下記のとおり了承された。

選出幹事

九州・中四国ブロック

石井まこと、都留民子

関西・北陸・東海ブロック

埋橋孝文、所道彦、久本憲夫、布川日佐史

関東甲信越ブロック

禹宗蟠、遠藤公嗣、大沢真理、佐口和郎、菅沼隆、

武川正吾、田中洋子、矢野聡

東北・北海道ブロック

小笠原浩一、野村正實

推薦幹事

猪飼周平、居神浩、王文亮、笹島芳雄、佐藤卓利、

関口定一、長井偉訓、未定

事務局

林祐司(オブザーバー)

なお、久本次期代表幹事より、駒澤大学が2012年春期大会の開催校を引き受けて頂けそうであることから、残る1名の推薦幹事を駒澤大学より出して頂けるよう、調整中であるという報告があった。

2. 次期幹事会体制について

次期幹事会の体制について確認を行い、学会誌編集委員会、春季大会企画委員会、秋季大会企画委員会、広報委員会、国際交流委員会の委員長・副委員長、社会政策学会関連学会協議会の協議員*、参与協議員*、日本経済学会連合の評議員*、英文年報編集委員、会計監査について了承され

た。

*については準備会ののち確定。具体的な人選は「14.各種委員会委員」を参照してください。

3. 幹事会の開催頻度と場所について

幹事会の開催が従来年間6回程度であったのを原則年間4回としたいという提案が次期代表幹事よりなされた。審議の結果、年間5回を目指し(大会の時はまとめて一度を想定)、必要があれば臨時的に数回開催することが了承された。

本年度は春季大会の開催が通例に比べて一月遅れるため、次期幹事会が発足する以前に委員会等の準備を可能ながざり進め、次期幹事会が発足してのち速やかに実務を開始することが次期幹事より提案され、了承された。

なお次期代表幹事より、次期幹事会を少なくとも一度、京都大学で開催したいという意向が示され、了承された。

4. その他

菅沼次期幹事より広報委員会の課題について報告があり、メール転送サービス、ホームページ管理、ニューズレター編集発行について意見交換を行った。

メール転送サービス

メール転送サービスは、メールアドレスのセキュリティ管理、膨大な宛先不明・転送メール、依頼者とのやりとり、メール形式の整理などの問題を抱えており、改革の必要があることについて報告があり、メール転送サービスは会員多数の研究所に移管することを模索したいという意向が示された。意見交換の結果、メール転送サービスで現在行っている最新研究会情報の提供はブログに一本化し(http://d.hatena.ne.jp/sssp_information/)、RSSフィードによる更新情報の配信を会員に周知する方向で改革を進める方向でいくことが確認された。

なお、学会事務関連の情報(大会報告の募集など)のメールによる周知については継続審議することになった。

ホームページ管理

ホームページ管理は引き続き広報委員会の責任のもと管理することが確認された。管理負担を軽減するために院生アルバイトを活用することが提案され、その方向で改革を進めていくことが確認された。また、国際交流委員会より、国際交流委員会と広報委員会が連絡を密にし、国際交流委員会が作成した英文・中文・繁体・ハンガルのコンテンツをホームページにアップロードすることが提案された。

ニューズレター編集発行

ニューズレターは、学会事務局と広報委員会の双方から執筆者に連絡がなされている現状が示された。意見交換の結果、代表幹事との連絡や代表幹事による確認が必要であることから、学会事務局がニューズレターの編集・発行を行うことが合理的であることで一致をみた。現在、ニューズレターは広報委員会の所管となっているため、事務局担当者が広報委員を兼務し、ニューズレターの編集・発行を行うことが確認された。

14. 各種委員会委員 (2010年8月15日現在)

【学会誌編集委員会】

委員長 禹宗蟠(埼玉大学)

副委員長 佐藤卓利(立命館大学)

吉村臨兵(福井県立大学)、阿部彩(国立社会保障・人口問題研究所)、吉田誠(香川大学)、平木真朗(西南学院大学)、清水弥生(神戸女子大学)、濱本知寿香(大東文化大学)、佐野嘉秀(法政大学)、丹波史紀(福島大学)

【春季大会企画委員会(選出部会)】

委員長 布川日佐史(静岡大学)

副委員長 菅沼隆(立教大学)

中澤秀一(静岡県立大学)、深澤敦(立命館大学)、首藤若菜(日本女子大学)、青山悦子(嘉悦大学)、三重野卓(山梨大学)、金鎔基(小樽商科大学)、市原博(駿河台大学)、石川公彦(一橋大学)、榎一江(法政大学)、姜英淑(東洋大学)、菊池英明(武蔵大学)、前浦穂高(労働政策研究・研修機構)

【秋季大会企画委員会(選出地方部会)】

委員長 田中洋子(筑波大学)

副委員長 石井まこと(大分大学)
水野谷武志(北海学園大学)、藤原千紗(岩手大学)、土田武史(早稲田大学)、浅生卯一(愛知東邦学園大学)、三山雅子(同志社大学)、長井偉訓(愛媛大学)、森周子(佐賀大学)、垣田裕介(大分大学)、鬼丸朋子(桜美林大学)

【広報委員会】

委員長 猪飼周平(一橋大学)
榎一江(法政大学)、大竹晴佳(新見公立大学)、上村泰裕(名古屋大学)、熊沢透(福島大学)

【国際交流委員会】

委員長 矢野聡(日本大学)
副委員長 王文亮(金城学院大学)
金成垣(東京経済大学)、渡邊幸良(同朋大学)

【学会賞選考委員】

未定

【社会政策学会関連学会協議会】

協議員 遠藤公嗣(明治大学)
参与協議員 大沢真理(東京大学)、武川正吾(東京大学)

【日本経済学会連合】

評議員 埋橋孝文(同志社大学)、佐口和郎(東京大学)
英文年報編集委員 所道彦(大阪市立大学)

【学会史小委員会】

未定

最新版は<http://www.soc.nii.ac.jp/sssp/10yakuin.html>を参照してください。

15. 学会誌『社会政策』への投稿に関するルールについて

社会政策学会誌『社会政策』(以下「本誌」)が現行の編集・刊行体制になって2年余りになります。この間、積極的な論文投稿を受けて本誌刊行は堅調に続いています。投稿者、査読委員をはじめとして雑誌の運営にご協力頂いている諸会員ならびにミネルヴァ書房へは改めて感謝するとともに、今後の発展にも尽力していきたいと思っております。

さて、これまでの編集・発行等の実務にあたった経験から、規定・倫理等のルールが十分に周知されていないのではないかと思われることが何度かありました。

今回は投稿行為に関する場面でのいくつかの点にご関心を惹起したいと思います。

1. 二重投稿をしないでください(「社会政策学会倫理綱領」第9条)。

「投稿する原稿は未発表のものに限る」(本誌「投稿規定」8)。他の雑誌・書籍等で既に公刊されたものを本誌に投稿することや、未公刊であるが投稿論文と同じものが他の雑誌・書籍等に投稿その他の形で公刊を意図して預けられた状態になっていることも該当します。また、同一ではないが、内容的な重複等があると思われるものも注意してください。「当該投稿論文と重複のあるテーマ、同一データ・事例・資料等を用いて執筆した既発表論文、もしくは投稿中の論文がある場合は、投稿時に添付しなければならない」(同上)。

2. 本誌掲載論文を他の雑誌・書籍等の公刊物へ転載するには一定の制限があります。

本誌に掲載された著作物の著作権は社会政策学会に属します(本誌「編集規定」8. 著作権)。本学会と発行元であるミネルヴァ書房との間での現行の出版契約では、本誌掲載

論文を他の書籍等に論文等を転載する際は「発行後2年以内は抑制する」とされており、これは本学会を經由して会員にも影響することになります。なお、本誌掲載論文を博士論文の一部に取り込むこと自体はこの制限に触れませんが、その博士論文が公刊される場合などは該当するとお考えください。

3. 投稿し受理された論文を取り下げないでください。

本誌に掲載論文が受理された後に業績評価上有利であるとか、その他の理由で別の雑誌・書籍に掲載する機会が巡ってくることもあるかもしれませんが、「編集委員会は、社会政策学会誌の発行に関し、編集方針の決定、査読専門委員との連絡調整、掲載原稿の決定、刊行、疑義・不服への対応、投稿状況に関する情報開示など、編集方針ならびに編集体制に役割を負うものとする」(本誌「編集委員会規程」3. 役割)。この規定で直接・間接に伺えるように、本誌に掲載された論文は受け付けから掲載にいたるまでに編集委員、査読者、その他関係する会員の少なくない時間と労力を要します。掲載とならない場合であっても相当のプロセスを伴います。これらはすべて手弁当で行われています。一旦投稿した論文を途中で取り下げるのは、以上の煩勞を無意味化するもので倫理的に許されないと考えてください。

4. 以上にあげた事柄については実際の所は判断に迷うことがあると思います。投稿前、投稿後その他いずれであっても、気になることが生じたら編集委員会(編集委員長、担当の編集委員等々)にお尋ねください。

(学会誌編集委員会)

お知らせ 「社会政策学会研究会情報」の更新情報をお手持ちのパソコンのブラウザに配信しています

学会では会員の皆様に、学会に関連する研究会の開催情報を「社会政策学会研究会情報」(http://d.hatena.ne.jp/sssp_information/)より発信しています。

お手持ちのブラウザのRSS機能を活用しますと、「社会政策学会研究会情報」が更新されたさい、更新情報がブラウザに自動的に配信され、2010年6月まで行っていた研究会情報のメール配信と同等の利便性を維持できます。

学会ではInternet Explorer、Safari、FirefoxでのRSS登録方法をPDFにて説明しています。ぜひご利用ください(http://www.soc.nii.ac.jp/sssp/rss_guidance.pdf)。

